

様式 11-1

事 業 報 告 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人財団光明会
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

(3) 設立認可年月日 昭和26年10月1日

(4) 設立登記年月日 昭和26年10月26日

(5) 役員及び評議員

氏 名	備 考
記載省略	

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	明石こころのホスピタル	兵庫県明石市藤江1315番地	精神病床 276床
診療所	神戸こころのクリニック	兵庫県神戸市中央区八幡通 4丁目1番38号	無床

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (3) 収益業務 (社会医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に理事会又は評議員会で議決又は同意した事項

会議名			議決又は同意事項
令和4年	5月30日	定時評議員会・理事会	令和3年度事業・決算報告の承認
〃	〃	〃	役員の報酬改定の承認
〃	〃	〃	連帯保証人加入の承認
令和4年	10月31日	臨時評議員会	理事選任の承認
令和5年	3月2日	臨時評議員会・理事会	事業計画・予算案報告の承認
〃	〃	〃	院長交代・理事選任の承認
〃	〃	〃	理事長選任の承認
〃	〃	〃	担保提供及び連帯保証人加入の承認
〃	〃	〃	組織変更の承認
〃	〃	〃	定時評議員会及び定時理事会の開催時期 延期の承認

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和4年10月1日 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

令和4年12月1日 精神科救急医療体制整備事業における常時対応型施設

(9) そ の 他

西館建築工事（令和5年2月竣工）

様式第三号

法人名 医療法人財団光明会

※医療法人整理番号 28016

所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

財 産 目 録
(令和 5年 3月31日現在)

1. 資 産 額	8,665,292 千円
2. 負 債 額	6,907,698 千円
3. 純 資 産 額	1,757,594 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,898,666
B 固 定 資 産	5,766,625
C 資 産 合 計 (A+B)	8,665,292
D 負 債 合 計	6,907,698
E 純 資 産 (C-D)	1,757,594

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 医療法人財団 光明会
所在地 明石市藤江1315番地

※医療法人整理番号 28016

貸 借 対 照 表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,898,666	I 流 動 負 債	651,999
現 金 及 び 預 金	2,040,302	買 掛 金	58,092
事 業 未 収 金	706,263	短 期 借 入 金	40,000
た な 卸 資 産	8,138	1年内返済予定長期借入金	154,164
未 収 入 金	135,051	未 払 金	89,460
前 払 費 用	6,878	未 払 費 用	89,196
その他の流動資産	7,031	未 払 法 人 税 等	44,306
貸 倒 引 当 金	△ 5,000	未 払 消 費 税 等	7,858
		預 り 金	34,892
II 固 定 資 産	5,766,625	賞 与 引 当 金	133,864
1 有 形 固 定 資 産	5,298,373	その他の流動負債	165
建 物	4,939,403		
構 築 物	230,723	II 固 定 負 債	6,255,698
その他の器械備品	93,736	長 期 借 入 金	6,108,528
車 両 及 び 船 舶	3,478	退 職 給 付 引 当 金	146,922
土 地	26,510	その他の固定負債	248
その他の有形固定資産	4,521		
2 無 形 固 定 資 産	7,685	負 債 合 計	6,907,698
ソ フ ト ウ ェ ア	7,319		
その他の無形固定資産	365	純 資 産 の 部	
3 その他の資産	460,566	科 目	金 額
有 価 証 券	303	I 積 立 金	1,757,594
長 期 前 払 費 用	361,862	設 立 等 積 立 金	4,762
繰 延 税 金 資 産	84,644	繰 越 利 益 積 立 金	1,752,832
その他の固定資産	13,756		
		純 資 産 合 計	1,757,594
資 産 合 計	8,665,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,665,292

様式第二号

法人名 医療法人財団 光明会
所在地 明石市藤江1315番地

※医療法人整理番号 28016

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,337,937
2 事業費用		3,811,622
事業利益		526,315
II 事業外収益		
受取利息	29	
その他の事業外収益	40,720	40,749
III 事業外費用		
支払利息	24,454	24,454
経常利益		542,610
IV 特別利益		
施設設備補助金	16,511	16,511
V 特別損失		
固定資産除却損	4,226	4,226
税引前当期純利益		554,895
法人税・住民税及び事業税	44,311	
法人税等調整額	100,059	144,370
当期純利益		410,524

法人名 医療法人財団光明会
所在地 兵庫県明石市藤江 1 3 1 5 番地

※医療法人整理番号 28018

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西村 宏一	当法人理事長 (医師)	債務被保証	当法人の銀行借 入に対する債務 被保証(注) 1	4, 982, 592	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人は銀行借入の一部について、当法人理事長西村宏一より債務保証を受けております。

なお、保証料等の支払は行っておりません。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人財団光明会
理事長 西村 宏一 様

私は、医療法人財団光明会の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、附属明細表及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月12日
医療法人財団光明会
監事 藤井 正一

※医療法人整理番号 28016

法人名 医療法人財団光明会
所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和 4年 3月31日 残高	4,762	1,342,308	1,347,070	1,347,070
会計年度中の変動額				
当期純利益		410,524	410,524	410,524
会計年度中の変動額合計		410,524	410,524	410,524
令和 5年 3月31日 残高	4,762	1,752,832	1,757,594	1,757,594

(単位:千円)

様式第五号

法人名 医療法人財団光明会

※医療法人整理番号 28016

所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	5,695,915	432,483		6,128,398	1,188,994	248,702	4,939,403
	構築物	164,112	116,016		280,128	49,405	10,238	230,723
	医療用器械備品	173		173				
	その他の器械備品	146,997	30,782	3,532	174,247	80,511	20,074	93,736
	車両及び船舶	16,278			16,278	12,800	1,957	3,478
	土地	26,510			26,510			26,510
	建設仮勘定	49,418		49,418				
	その他の有形固定資産	3,431	5,126	119	8,438	3,916	2,852	4,521
	計	6,102,836	584,408	53,243	6,634,001	1,335,628	283,826	5,298,373
無形固定資産	ソフトウェア	20,380	5,930		26,310	18,990	1,151	7,319
	その他の無形固定資産	365			365			365
	計	20,745	5,930		26,675	18,990	1,151	7,685
その他の資産	有価証券	303			303			303
	長期前払費用	417,398	56,125	111,660	361,862			361,862
	繰延税金資産	184,703		100,059	84,644			84,644
	その他の固定資産	13,714	42		13,756			13,756
	計	616,119	56,168	211,720	460,566			460,566

※ 建物及び構築物の当期増加額は、西館建築によるものであります。

長期前払費用の当期減少額は、固定資産に係る控除対象外消費税の費用化及び保険契約の見直しによる前払保険料の取崩によるものであります。

繰延税金資産の当期減少額は、繰越欠損金の減少による取崩によるものであります。

様式第六号

法人名 医療法人財団光明会

※医療法人整理番号 28010

所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,800	5,000	1,290	3,509	5,000
賞与引当金	130,812	133,864	130,812		133,864
退職給付引当金	148,093	44,555	45,727		146,922

※ 当期減少額（その他）は、洗替による当期末戻入額を記載しております。

様式第七号

法人名 医療法人財団光明会

※医療法人整理番号 28016

所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,602	40,000	0.32	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	149,000	154,164	0.70	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	2,162,692	6,108,528	0.70	2030年9月30日 ～2053年3月31日
合 計	5,962,294	6,302,692	-	-

※ 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

※ 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,164	167,261	276,036	276,036

様式九の二号

法人名 医療法人財団光明会

※医療法人整理番号 28016

所在地 兵庫県明石市藤江1315番地

事業費用明細表
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
医薬品費	167,249	
医療消耗器具備品費	37,486	
給食用材料費	1,086	
その他の材料費	4,734	210,557
II 給与費		
給与	1,603,690	
非常勤給与	51,440	
役員報酬	139,066	
賞与	341,626	
退職給付費用	44,555	
法定福利費	279,748	2,460,127
III 委託費		
委託費	226,481	226,481
IV 経費		
旅費交通費	40,877	
広告宣伝費	35,596	
事務費・消耗品費	31,650	
水道光熱費	100,918	
租税公課	56,360	
減価償却費	284,977	
器機賃借料	54,020	
控除対象外消費税等	143,788	
その他経費	164,696	912,886
V その他の事業費用		
研究研修費	1,567	1,567
事業費用計		3,811,622

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8 年～39 年
構築物	10 年～50 年
その他の器械備品	4 年～10 年
車両及び船舶	3 年～6 年
その他の有形固定資産	3 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、交付が決定された会計年度に一括して収益計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産 (単位：千円)

科目	金額
建物	4,924,868
土地	26,327
合計	4,951,195

担保に係る債務 (単位：千円)

科目	金額
短期借入金	40,000
1 年以内返済予定長期借入金	154,164
長期借入金	6,108,528
合計	6,302,692

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

(単位：千円)

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	西村宏一	当法人 理事長 (医師)	債務被保証	当法人の銀行 借入に対する 債務被保証	4,982,592	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は銀行借入の一部について、当法人理事長西村宏一より債務保証を受けております。

なお、保証料等の支払は行っておりません。

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業 補助金	兵庫県	200,930	
新型コロナウイルス感染症対策事業（入院病床の確保） 補助金	兵庫県	101,400	
令和4年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入 医療機関緊急支援事業補助金	厚労省	18,570	16,511
令和4年度新型コロナウイルス感染症入院医療機関支 援事業補助金	兵庫県	31,740	
令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業（新型 コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事 業）補助金	兵庫県	17,541	
その他		30,812	
合計		400,993	16,511

(2) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高

(単位：千円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	96,097	50,411
その他の器械備品	176,399	111,573
車両及び船舶	3,234	2,209
合計	275,730	164,195

(3) 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	43,440
退職給付引当金	41,138
減価償却超過額	1,350
土地	7,137
貸付金	100
医業未収金	53
その他未収金	116
未払事業税	65
繰延税金資産 小計	93,402
評価性引当額	△8,758
繰延税金資産 合計	84,644

(4) 基本財産の増減の内容及び残高

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
現金及び預金	100	—	—	100
土地	1,990	—	—	1,990
合計	2,090	—	—	2,090

(5) 有形固定資産の減価償却累計額

1,335,628 千円

独立監査人の監査報告書

令和5年6月9日

医療法人財団光明会
理 事 会 御中

清水和也公認会計士事務所
大阪府吹田市

公認会計士

清水和也

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人財団光明会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年会計年度(第72期)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な

不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上